

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 平成29年度事業計画

I 実施方針

日本経済について、平成29年2月の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と判断されています。中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れやテロ等の地政学リスクの増大は、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、併せて米国や英国の保護主義的な政策変化も下押しリスクの1つとなっています。このような厳しい状況の中で、岐阜県の産業経済の着実な発展には、とりわけ中小企業の発展が不可欠なことから、岐阜県の諸施策並びに諸機関と連携し、強い中小企業づくりを進めることが必要であり、県内企業の活力ある活動を総合的にサポートする中小企業支援拠点の果たす役割が益々大きくなっていきます。

当センターは、岐阜県の産業経済の発展に寄与するため、中小企業支援拠点としてより効果的な支援を目指すための「ワンストップサービス」の徹底に努めてまいります。また、岐阜県の施策である国際情勢に左右されない、強い中小企業づくりを行うため、海外販路開拓、海外提携支援等の海外関連事業を進めるとともに、限られた資源を活用し、新たなビジネスモデル構築や新成長分野への参入を促し、次世代自動車産業、新エネルギー産業分野の企業との取引を支援します。

「産業振興部」においては、モノづくりコーディネーターの企業訪問、窓口相談機能を活かして、新商品開発や販路開拓等の取組みに対して積極的に支援します。これまでのモノづくりコーディネーターによる「御用聞き」による企業訪問、窓口相談を積極的に実施するなかで、経営や技術等のあらゆるニーズや課題に対して技術開発からデザイン支援を含む商品開発、国内外への販路開拓まで、幅広く、企業の視点に立ったより実効性のある支援策を講じます。新商品開発の分野では、引き続き、デザイン部門専従のコーディネーターを配置し、岐阜県発の商品創り・発信を強化してまいります。さらに、よろず支援拠点では、県内の相談拠点として、既に開設している高山市など8拠点に加えて、新たに可児市や飛騨市などにも相談拠点を開設し、体制の強化を図るとともに、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施してまいります。また、起業を目指す人材の育成、モノづくり企業を中心とした中小企業の経営基盤強化のため「カイゼン」への取り組み支援を引き続き進めます。

「経営支援部」においては、今後、企業ニーズがより一層高まると考えられる海外企業・海外進出企業の紹介・あっせんが不可欠なことから、引き続き国際的な事業展開を図るための海外市場開拓支援を行うため、よりきめ細やかなニーズの把握、情報提供、支援の充実を図ることとします。加えて、起業・創業や新ビジネスの取組みに対して積極的に支援します。地域資源を活用した創業や農商工連携による新商品開発や販路開拓等の取組みに対しても引き続き支援します。また、ものづくり産業を中心とした新成長分野への設備投資を支援する「ものづくり設備整備強化事業」を実施するとともに同事業の貸与枠内には、インダストリー4.0を見据えた「IoT設備導入事業枠」を新たに設定し、ものづくり企業の設備のIoT化を資金面でサポートしてまいります。

「総務部」においては、広報活動・情報発信を強化・充実してまいります。初めて利用される方にも分かり易い事業案内の作成、メールマガジン発行、ホームページ更新、当センターの活動・業務内容をお知らせし、より多くの方に、当センターを利用していただけるよう努めてまいります。加えて、岐阜県内唯一の産業支援専門図書館の充実を図ると共に、県内景況報告や県内企業情報の提供事業を進めてまいります。また、「産業振興部」「経営支援部」からなる当センター組織の連携・強化に努めてまいります。今後も、公益財団法人としての責務を果たすべく、組織体制を充実させて、企業の方はもとより県民の方々から、より一層信頼される組織づくりを行ってまいります。

II 実施計画

公益目的事業1

創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業

1 産業振興部事業

- (1) モノづくりコーディネーター設置事業 48,908千円
モノづくり産業の抱える課題を解決し、発展・成長を推進するため、ワンストップサービスでモノづくり事業者の様々なニーズを把握し、対応する総合相談窓口として「モノづくりコーディネーター」を配置し、コーディネーターが産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援する。
- (2) アドバイザー派遣事業 5,400千円
中小企業が抱える諸問題（経営・技術・人材等）の解決を図るため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、適切な診断・助言を行う。（受益者費用負担1/2）
- (3) 事業可能性評価委員会運営事業 350千円
事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性等、多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開、新製品開発等を支援する。
- (4) 支援体制整備事業 2,123千円
産業振興事業を円滑に行うため、登録アドバイザー、県内関係団体等との連携体制の整備や支援体制のPR、啓蒙普及活動を行う。
また、地域プラットフォームも活用しつつ地域経済動向、有効な支援手法等の情報を共有化し、支援事業の効果的な推進及び充実を図るため支援事業者、国及び県の関係団体、公設試験研究機関、金融機関等中小企業を支援する機関並びに東海地域の公的支援機関等との連携を促進する。
- (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）【国事業】 95,000千円
地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。
- (6) ぎふ起業家育成塾開催事業 3,042千円
県内産業を活性化させ、活力ある県づくりを進めるため、意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な長期の講座やビジネスプランの個別指導などを行い、「情熱」・「志」を持った起業家、企業人を育成する。
- (7) モノづくり現場カイゼン力強化事業 4,000千円
製造工程の見直しや、管理工程の見直しにより、生産性の向上と継続的なコストダウンを目指す企業等対象に、「ムダとり」や「カイゼン」の考え方や手法を更に深く学び、実習工場での模擬改善を通じて確実に習得することを目的とする研修会を実施する。
- (8) モノづくり商品開発支援事業 24,092千円
県内モノづくり事業者の新商品の企画・開発の支援をするため、デザイナーとのマッチングによる、消費者視点に立ったデザイン性・市場性の高い新商品開発に挑戦する機会を提供する。

また、デザイナーを活用した商品開発を行うプロセスを習得するためのセミナー等により、商品開発力の向上及び商品ラインナップの強化及び地域のデザイナーの育成を図る。

- (9) 事業承継ネットワーク構築事業 6,055千円
円滑な事業承継を促すため、地域の商工会・商工会議所、金融機関、士業等のネットワーク化を図り、「事業承継診断」の実施等を通じ事業承継ニーズを掘り起こすとともに、他の支援機関、よろず支援拠点や引継ぎセンター等の公的機関と連携して事業承継をシームレスにサポートする。
- (10) 中小企業知的財産活動支援事業【国事業】 8,380千円
海外での事業展開を円滑に行うために、積極的に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願を行おうとしている県内中小企業に対して、出願費用の一部を助成する。

2 経営支援部事業

- (1) 海外取引促進事業 8,099千円
県内企業の国際的な事業展開を支援するため、海外経験豊富な海外展開コーディネーターが企業を訪問し、個々のニーズに応じた相談に応じるとともに、(独)中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザーを招へいした個別相談会を開催し、輸出入・投資・業務提携など、さまざまな海外ビジネスについて、指導を行う。
また、県内企業の海外販路の拡大を図るため、富山県との連携により、海外バイヤーを招へいした商談会を開催する。
- (2) 海外展示会参加支援事業 6,458千円
香港及びベトナムで開催される海外見本市に岐阜県ブースを確保し、海外市場展開の支援を行う。
- (3) 海外展開アドバイザー派遣事業 2,725千円
中小企業の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、ビジネスプランの作成相談や海外展示会での商談支援等を行う。(受益者費用負担1/3)
- (4) 海外ビジネス人材育成事業 998千円
経済のグローバル化・ボーダレス化への県内企業の対応力強化を支援するため、船積実務、リスク管理等の海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修等を実施し、県内企業の海外ビジネスに対応できる人材の育成を支援する。
- (5) 企業情報等収集提供事業 3,130千円
県内外企業への常時訪問により、受発注情報を収集しインターネット等を通じて希望企業に提供するとともに、当センターホームページで「受発注あっせん」情報を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品・技術等のマッチングを支援する。
- (6) 商談会等開催事業 1,409千円
下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業を迎え、商談会を開催する。
中小企業を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする場を提供する。

- (7) 提案型モノづくりスキルアップ事業 6,809千円
成長が期待できる大手企業からの新たな受注獲得や新製品開発などの共同研究に繋げることを目的に、技術力の向上を図るためのセミナーや勉強会を開催するとともに、専門家等による個別指導を行う。また、展示商談会や個別商談会を開催し、大手メーカーへの技術提案や商談の場を提供する。
今後のビジネス・チャンス拡大が期待される次世代産業分野における「技術開発テーマの発掘」や「商品開発」を支援するため、次世代産業に関する勉強会等を開催する。
- (8) グローバルビジネス支援事業 8,605千円
グローバルビジネスに関する最新の動向をセミナー等で紹介するとともに、県内の金型・自動車部品・航空機部品・工作機械部品等の部材メーカーに、アジア諸国を中心としたメーカー等との交流や商談、海外展示会出展の機会を提供する。また、新興国市場の取り込み・国際競争力強化のためのパートナー発掘やネットワーク構築を支援する。
- (9) 下請かけこみ寺相談事業【国事業】 38千円
「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、中小企業から寄せられた取引に関する様々な相談に対して親身になって対応するとともに、裁判外紛争解決手続等を実施する。
- (10) 設備導入事業 800,000千円
県内中小企業の経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小企業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援する。
また、「ものづくり設備整備強化事業」に低利の「IoT設備導入事業枠」を創設し、IoTを活用した設備投資を促進する。
- (11) ベンチャー企業支援事業 50千円
投資企業の支援を行うために、当センターが出資した投資事業有限責任組合の清算に係る管理事務を進める。
- (12) 地域ベンチャーキャピタル支援事業
当センターとベンチャーキャピタル、銀行等が出資した組合の清算に係る管理事務を進める。
- (13) 新ビジネス展開応援事業 57,167千円
県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの事業化を専門家による継続支援、セミナー等により総合的に応援し、新ビジネスを創出する。
- (14) 岐阜県地域活性化ファンド支援事業 181,887千円
地域の活性化を図るため、地域資源を活用して創業又は経営革新を行う中小企業やNPO、または、これらの事業を支援する商工団体やNPO等に対して、基金（50億円）の運用益を用いて資金面での支援を行う。
- (15) 岐阜県農商工連携ファンド支援事業 154,860千円
中小企業者と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を、基金（25億円）の運用益を用いて支援することにより地域経済の活性化に繋げる。

3 総務部事業（広報情報管理事業、岐阜経済交流センター上海事務所運営事業）

- (1) 中小企業ライブラリー整備運営事業 6, 104千円
産業経済に関する専門図書室を設置し、中小企業の経営向上、経営革新、労務管理など企業経営に有用な図書資料などを整備し、広く県内企業等に情報提供を行う。
- (2) 情報化基盤整備事業 6, 190千円
中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行う。
- (3) 調査研究事業 2, 480千円
県内企業の振興を図るため、企業ヒアリングによる地場産業等調査を行うとともに、四半期ごとに県内の景気動向の現状と見通しを把握するため、景況調査を実施する。
- (4) 中小企業会計セミナー事業 96千円
中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施する。
- (5) 岐阜経済交流センター上海事務所運営事業 8, 906千円
岐阜県と中国との経済その他の交流を促進することを目的とした「岐阜経済交流センター」の運営を行う。

公益目的事業2

産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業

1 産業振興部事業

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業【国事業】 275, 092千円
地域経済を支える中小企業におけるイノベーションの創出を図るため、中小企業・小規模事業者が、産学官連携して行う研究開発等のための事業を支援する。
- (2) 知財総合支援窓口運營業務事業 50千円
知財に関する総合支援窓口を設置して、中小企業の知財活用の支援及び知財戦略策定の支援等を行う。（一般社団法人岐阜県発明協会を主体とするコンソーシアム事業）

公益目的事業4

石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業並びに南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

1 経営支援部事業

- (1) 特定鉱害復旧事業 95, 938千円
石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対し支援する。
特定鉱害復旧事業の対象となる地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町

2 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策室事業

- (1) 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業 424, 703千円
南海トラフ巨大地震で被害が想定される地域の旧亜炭採掘区域においては、坑内残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震による大きな揺れを原因として、亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じる恐れがある。そのため、地域住民の安心・安全が失われることがないように、同区域における地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事の実施を支援する。

法人事業

公益財団法人にふさわしい活動を実施するため、法人全般の運営・管理を行う事業

1 総務部事業

(1) 管理調整

評議員会、理事会の運営、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修の実施を行う。

(2) 情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行う。